

# 第5回地域力創造に関する有識者会議 説明資料

平成21年7月28日  
厚生労働省

21年度新規事業  
安心生活創造事業

- 地域福祉を推進するため、50程度の市町村の参加(地域福祉推進市町村)により、地域福祉プログラムを実施。国と市町村が協働して効果検証を行うとともに、全国に情報発信する。
- 平成21年度は、地域福祉プログラムとして「安心生活創造事業」(定額補助)を実施。「地域福祉推進市町村」は以下の目的と3つの原則を充たし、地域の実情に合わせて「安心生活創造事業」を実施する。

「安心生活創造事業」  
<セーフティネット支援対策等事業費補助金210億円の内数>

■目的■

「一人暮らし世帯等」への基盤支援(「見守り」と「買物支援」)を行うことにより、「一人暮らし世帯等」が、地域で安心して暮らせるための支援を行う。

■3つの原則■

- ① 基盤支援を必要とする人々とそのニーズを把握する
- ② 基盤支援を必要とする人がもれなくカバーされる体制をつくる
- ③ それを支える安定的な地域の自主財源確保に取り組む

## 「安心生活創造事業」による一人暮らし世帯等の基盤支援の充実<概要>

### 地域の状況

- 一人暮らし世帯の増加
- 高齢者・障害者を標的とする詐欺事件の増加
- 孤立死の発生

### 今後地域に必要なサービス

- 家族のサポートが期待できない一人暮らし世帯等に対し、地域の支援が必要 <生活の基盤（インフラ）整備>
- 特に、安否確認や生活の異常等の察知・早期対処といった「見守り」、生活維持に不可欠な「買物支援」が必要 → 「一人暮らし世帯等」の基盤支援は「見守り」「買物支援」  
\*「一人暮らし世帯等」…一人暮らし高齢者・障害者世帯、高齢者・障害者夫婦世帯、日中一人暮らしの高齢者・障害者等

### 家族のサポートが期待できない「一人暮らし世帯等」への基盤支援

#### 平成21年度新規事業「安心生活創造事業」

50程度の市町村の参加により以下の目的と3つの原則を充たした地域福祉プログラム「安心生活創造事業」を実施。国と市町村が協働して効果検証を行うとともに、全国に情報発信する。(⇒事業モデル「ひとり生活応援プラン」)

<目的> 基盤支援を行うことにより、一人暮らし世帯等が、地域で安心して暮らせるようにする。

\* 「見守り」は、住民や民生委員活動との協働が重要。「買物」については、既存資源の活用や自立支援の観点から、本事業では買物代行よりむしろ宅配の活用(情報提供や利用支援等)支援を進める。

<3つの原則> 以下の原則を充たし、地域の実情に合わせたプログラムを実施。

- ① 基盤支援を必要とする人々とそのニーズを把握する
- ② 基盤支援を必要とする人がもれなくカバーされる体制をつくる
- ③ それを支える安定的な地域の自主財源確保に取り組む

\*いわゆる「見守り」… ①「早期発見(安否確認、変化の察知)」、②「早期対処」、③犯罪被害等を予防する「危機管理」、④生活に必要な情報提供や助言を提供する「情報支援」、⑤孤独感を軽減したり安心感を与える「不安解消」

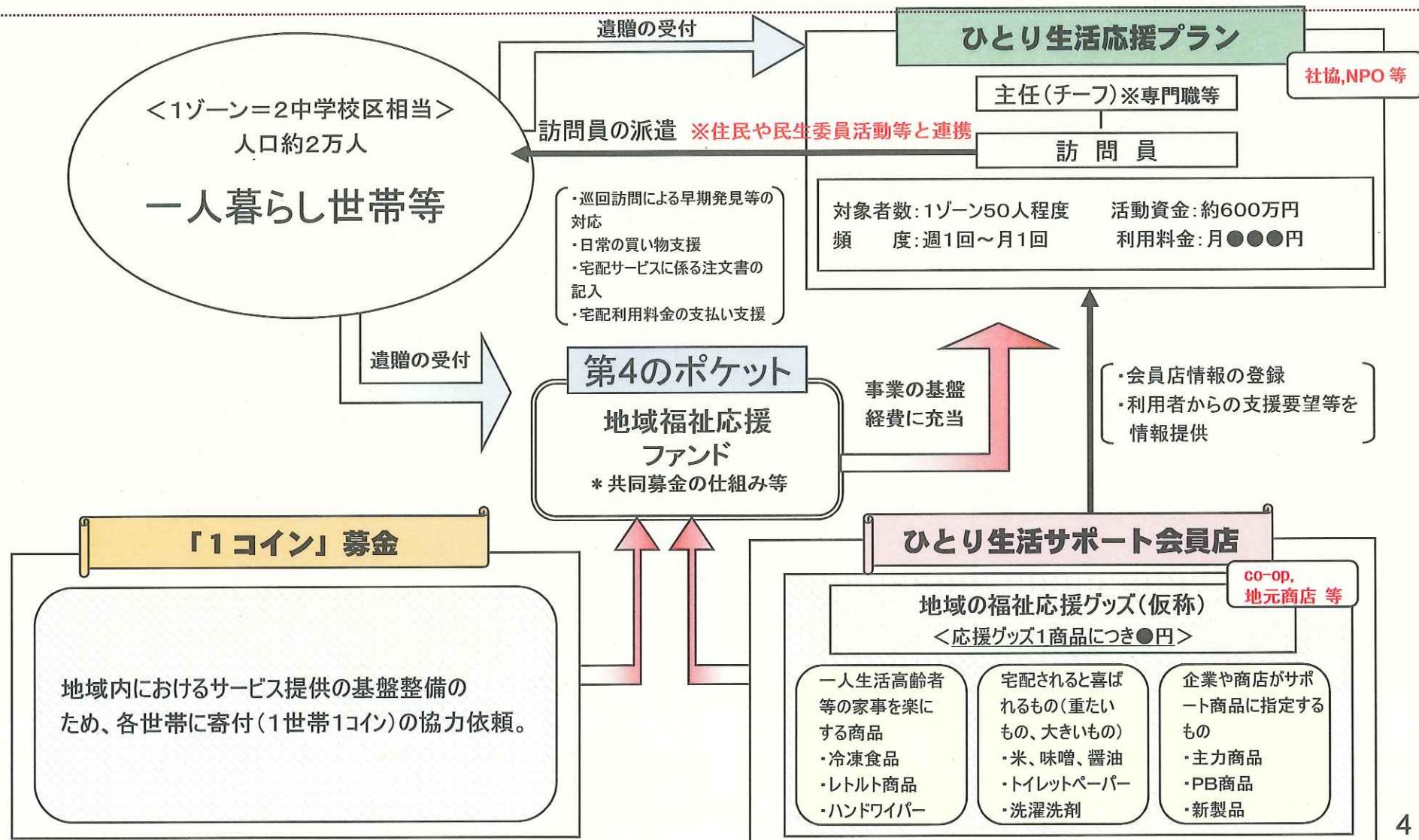
### 地域の自主財源の確保～共助を支える第4のポケット「地域福祉応援ファンド」

- 地域の自主財源(第4のポケット)を共同募金の仕組み等により確保し、公費や利用料等を効果的に組み合わせる
- 具体的には、
  - ① 住民から広く募る「1コイン」募金
  - ② 商店や企業等が第4のポケットへの寄付を含んだ商品を販売する「地域の福祉応援グッズ」による募金(仮称)など  
(⇒企業や商店街振興、地域振興)

## (参考)

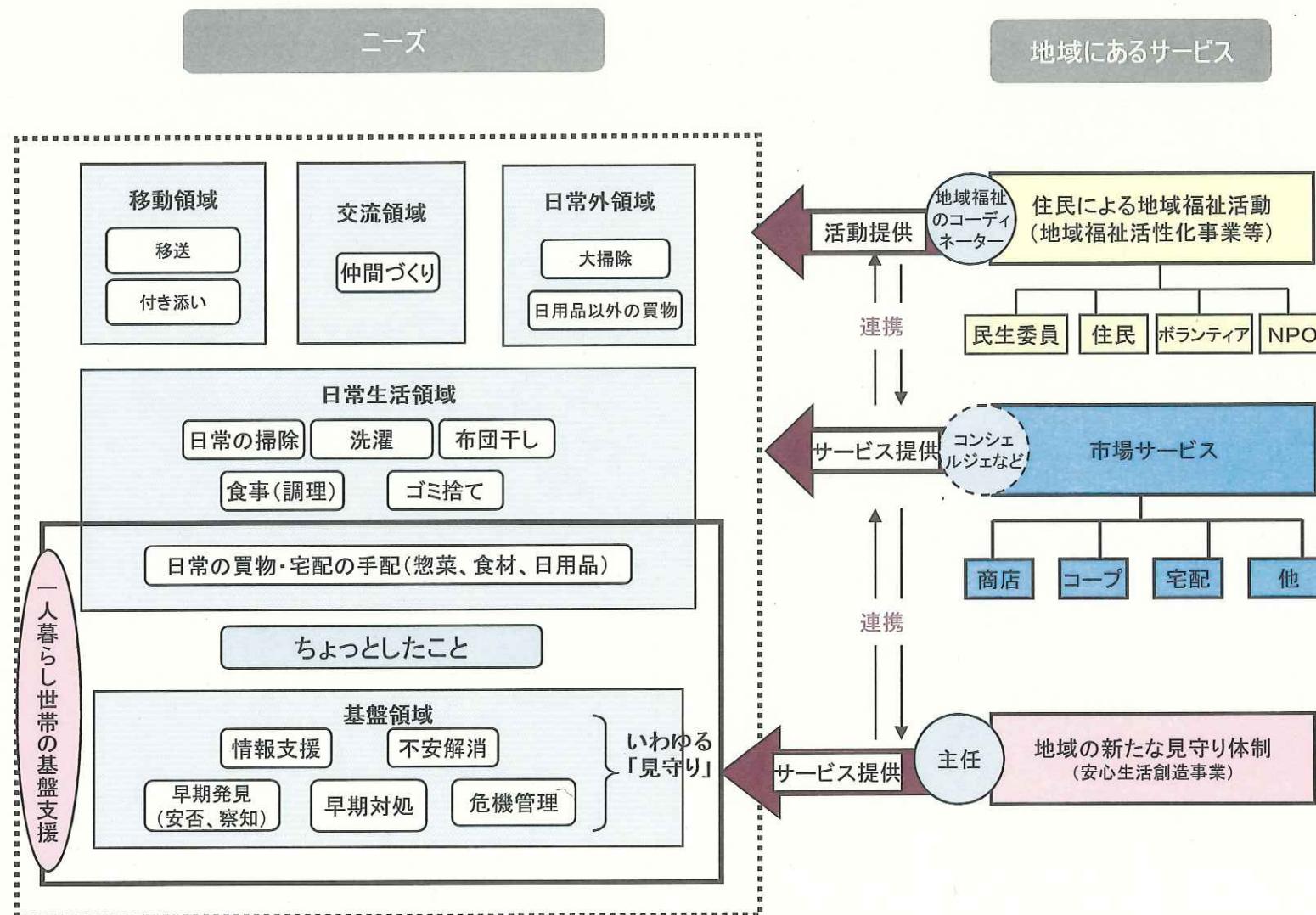
「安心生活創造事業」の事業モデル 「ひとり生活応援プラン=ton plan (仮称)」のサービスと財源のイメージ

- 市町村に小地域のゾーンを設定、市町村が適当と認める民間団体が提供主体となって、ゾーン内の人暮らし世帯等を対象とした見守りを実施。ゾーンを担当する主任(チーフ)と、定期的な訪問を行う訪問員を配置。住民や民生委員活動と協働し、ゾーン内の見守りをもれなくカバーする。あわせて、一人暮らし世帯等が、生活に必要なものを調達するための宅配サービスの活用支援等を行う。
- 市町村と提供主体は、安定的な地域の自主財源確保のため、企業や商店、住民の協力を得て、第4のポケットの充実に取り組む。



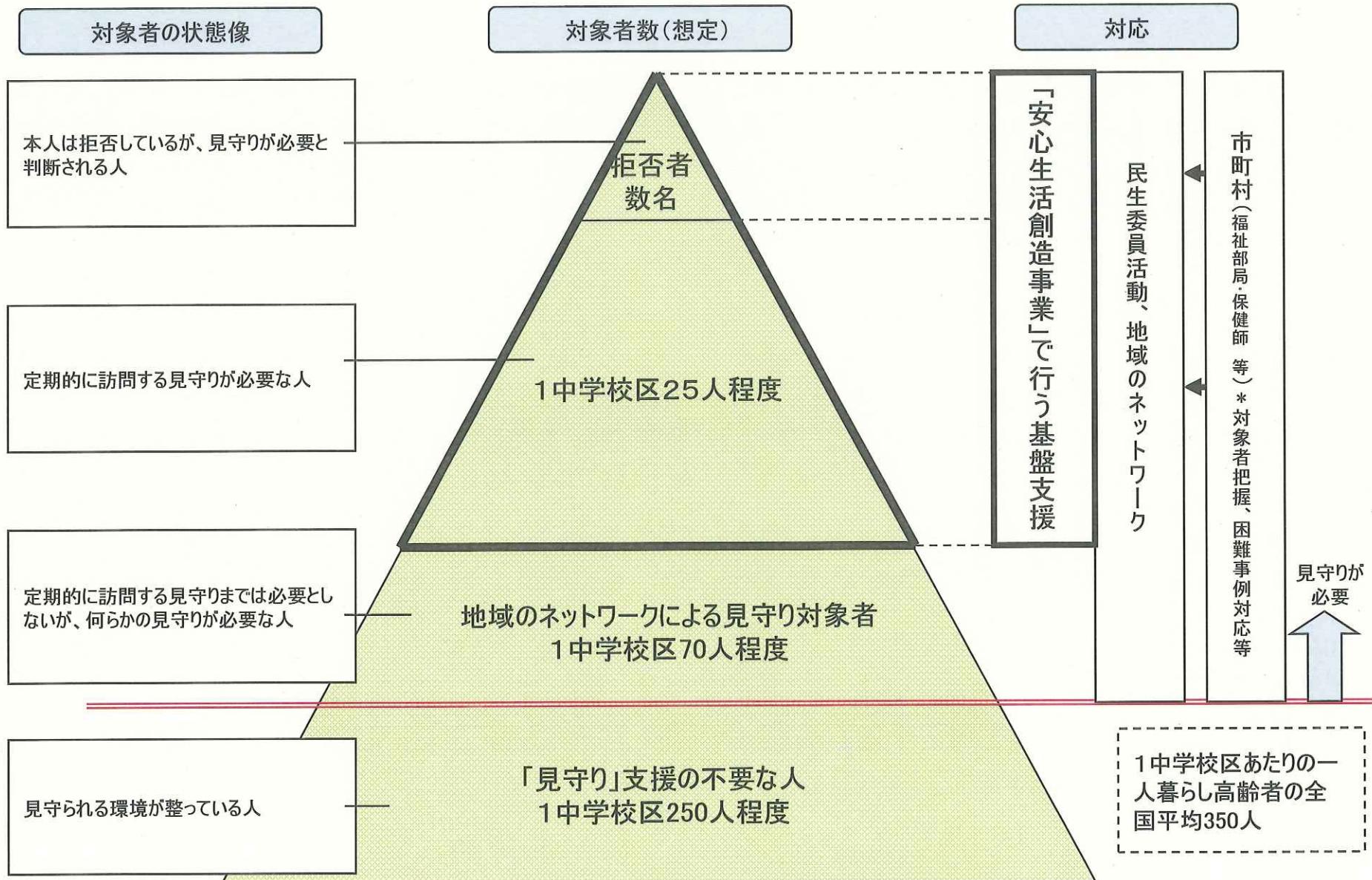
(参考)

## 地域のニーズと地域にあるサービスの関係



## (参考)

### 基盤支援の対象者のイメージと対応の関係(人口約1万人(1中学校区)の場合)



ここでの対象者数は、一人暮らし高齢者について想定。内閣府「平成17年度世帯類型に応じた高齢者の生活実態に関する意識調査」の数字を一人暮らし高齢者数に乗じたもの

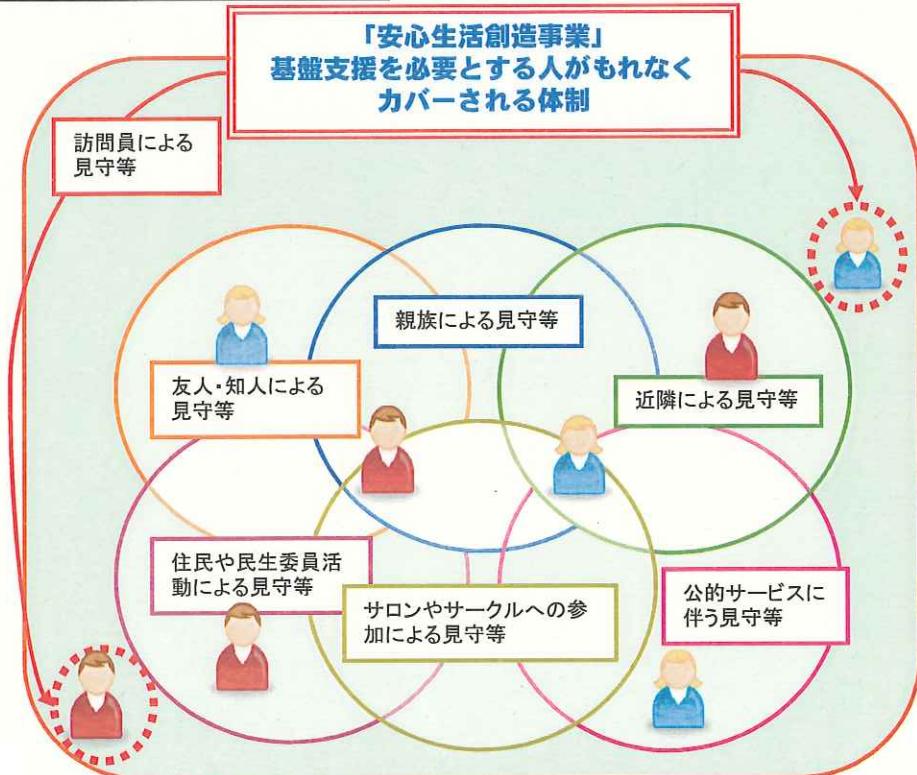
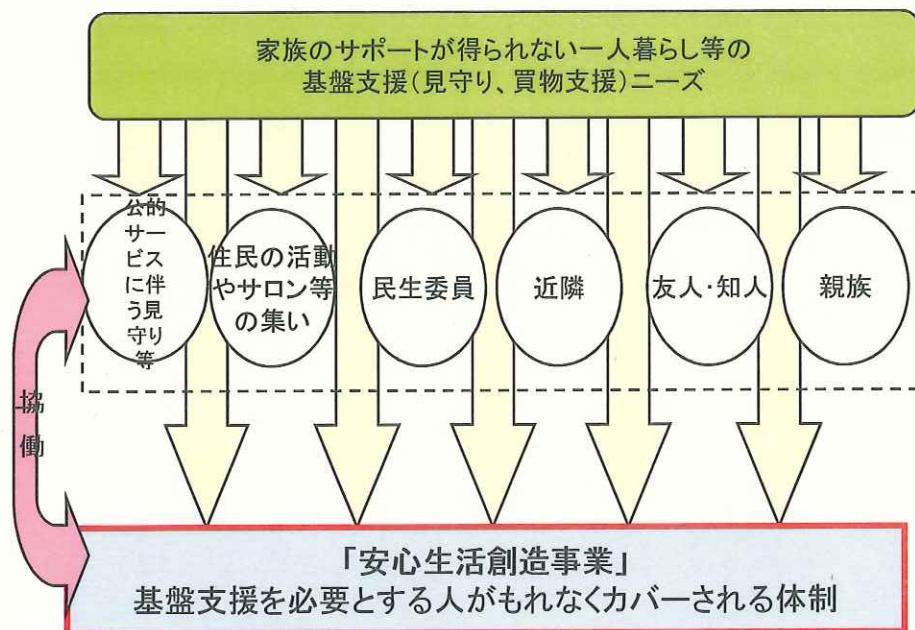
## (参考)

### 家族のサポートが期待できない「一人暮らし世帯等」への基盤支援

#### ゾーン内がもれなくカバーされる基盤支援

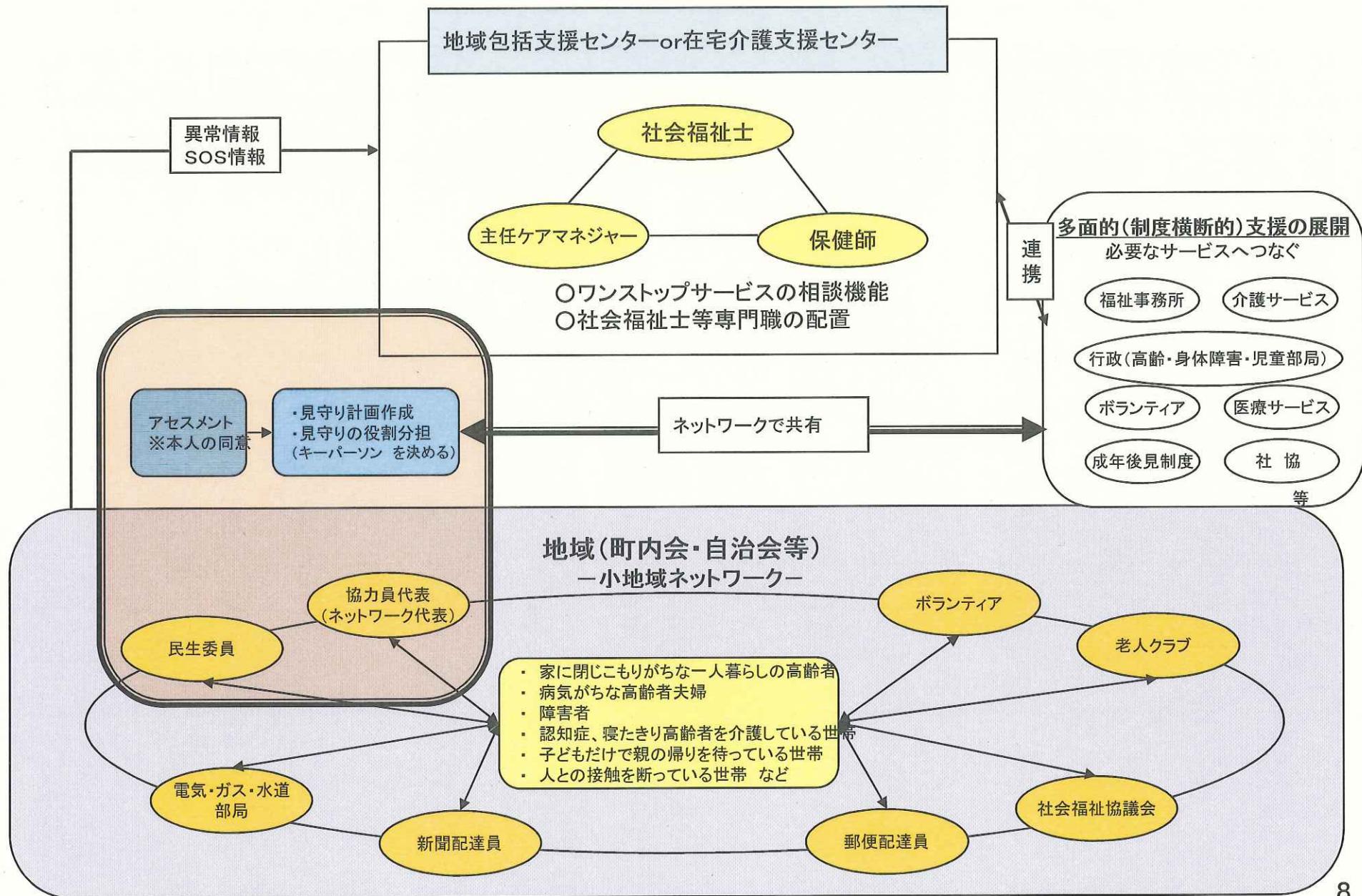
- 地域では、住民や民生委員による見守りが行われている。
- 今後は更に、基盤支援を必要とする一人暮らし世帯等の増加に対応でき、困難なケースを受けとめることのできる体制づくりが求められる。
- 「安心生活創造事業」は、住民や民生委員活動などでは対応できない部分を受けとめ、一人暮らし世帯等が地域で安心して暮らすことができるよう必要とする人がもれなくカバーされる体制をつくるもの。

#### 「安心生活創造事業」とその他の「見守り」の関係



(参考)

## 地域で孤立者を出さないための方策

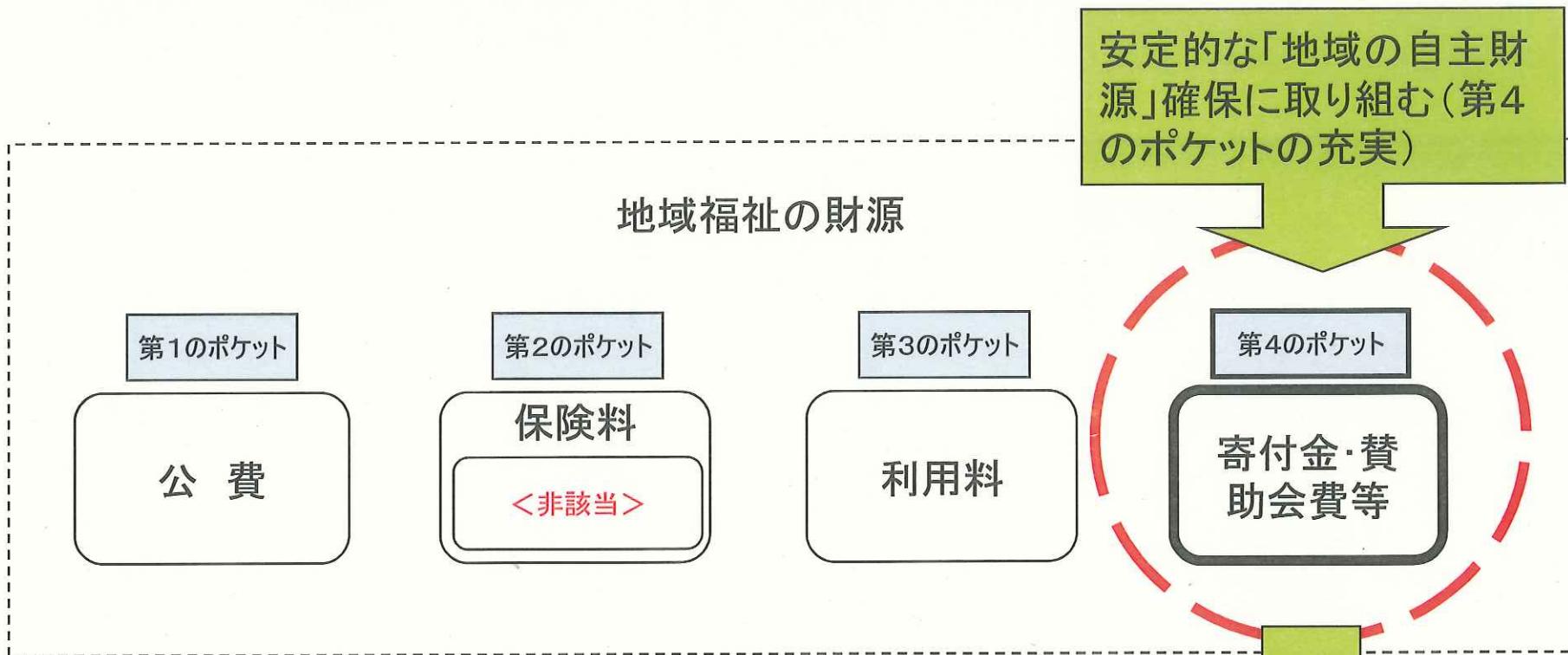


(参考)

## 地域の自主財源の確保～共助を支える第4のポケット「地域福祉応援ファンド」

### 「安心生活創造事業」における財源の考え方

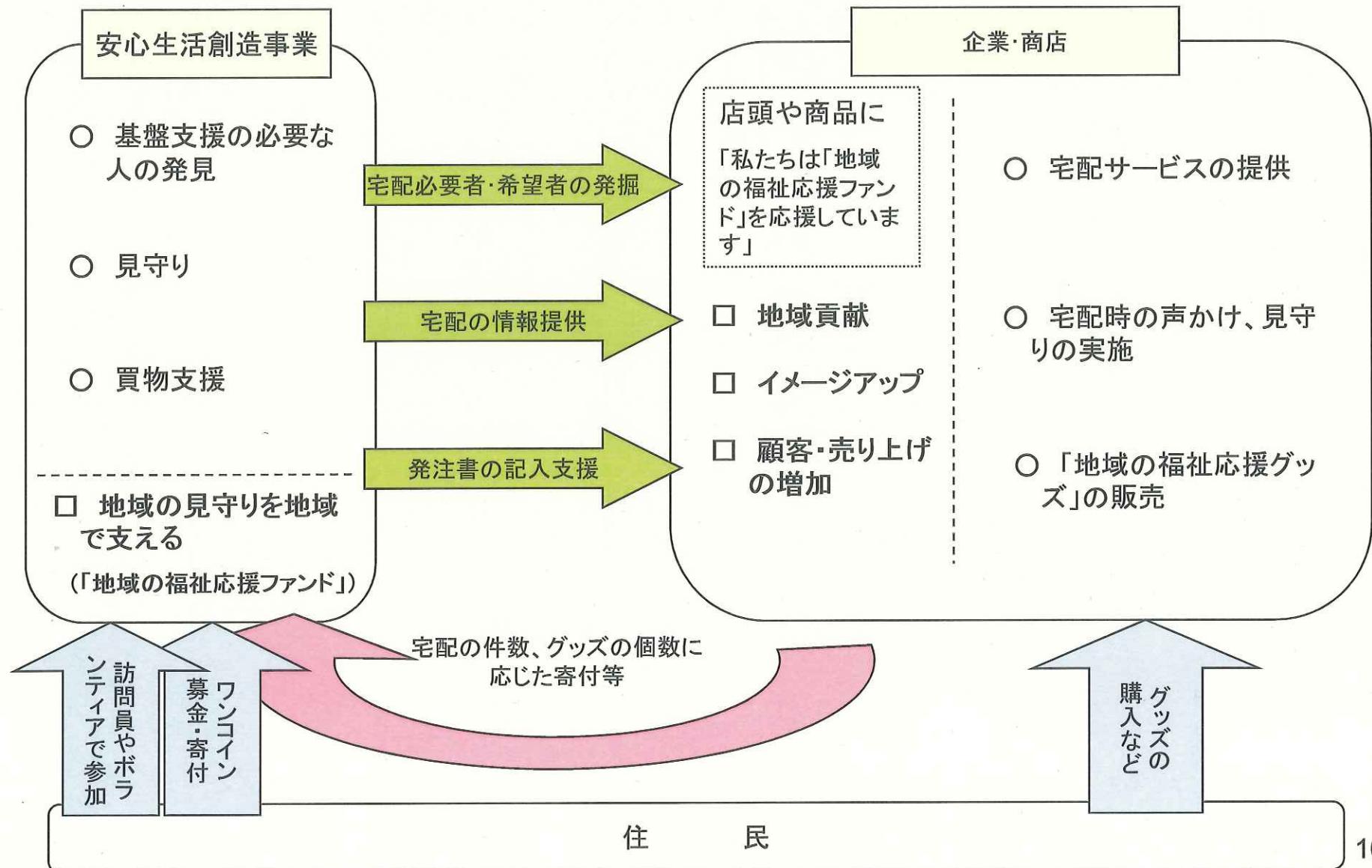
地域が、自分たちに必要なサービスを実施する際には、「安定的な地域の自主財源確保」が不可欠である。それには、これまで主な財源であった3つのポケット「公費」「保険料」「利用料」に加え、寄付や賛助会費による「第4のポケット」を充実し、公費や利用料等を効果的に組み合わせることが必要である。「安心生活創造事業」においても、国庫補助期間終了後も事業が継続できるようにするため、3つの原則の一つとして「地域の基盤支援を支える安定的な地域の自主財源確保に取り組む」とこととする。



国庫補助終了後も、「第4のポケット」の充実により、  
公費や利用料を効果的に組み合わせ、事業が安定的に継続できる

## 第4のポケットのイメージ

企業・商店が「安心生活創造事業」を支援する地域貢献が、販売促進になり、イメージアップにもつながる関係づくり



# 安心生活創造事業・地域福祉推進市町村について

市町村と国とが協働して地域福祉推進に取り組むため、モデル事業の実施やその効果の検証、地域福祉推進ネットワークの形成、意見交換、先駆的取組の情報発信等を行う。

北海道・東北ブロック		関東ブロック		中部ブロック		近畿ブロック		中国・四国ブロック		九州ブロック		
北海道	登別市	茨城県	東海村	新潟県	新潟市	三重県	伊賀市	島根県	出雲市	福岡県	北九州市	
	本別町	栃木県	鹿沼市		三条市		名張市	岡山県	美咲町		飯塚市	
	東川町		大田原市	石川県	宝達志水町	滋賀県	甲賀市	広島県	庄原市		春日市	
	福島町	埼玉県	行田市		茅野市		京都府	南丹市	安芸高田市		小城市	
岩手県	西和賀町	千葉県	千葉市	長野県	駒ヶ根市	大阪府	豊中市	山口県	周南市	熊本県	合志市	
秋田県	大仙市		市原市		軽井沢町		西宮市		長門市		人吉市	
	湯沢市		鴨川市	岐阜県	美濃加茂市	兵庫県	尼崎市	徳島県	徳島市		美郷町	
山形県	酒田市	東京都	品川区	愛知県	高浜市		宝塚市					
	飯豊町		墨田区				芦屋市					
		神奈川県	横浜市	奈良県	生駒市							
			逗子市		天理市							
		山梨県	小菅村									
小計	9市町	小計	12市区村	小計	8市町	小計	11市	小計	7市町	小計	7市町	
								合計	54 市区町村			

# 地域福祉推進市町村・安心生活創造事業 会議開催状況

## 【全国会議】

- 地域福祉推進市町村連絡会議 平成21年4月24日(金)世界貿易センタービル  
(内 容)  
・安心生活創造事業の考え方とねらい  
・事業実施に当たっての留意事項  
・関係団体からの説明  
全国社会福祉協議会／中央共同募金会／日本生活協同組合連合会

## 【ブロック会議】

ブロック名	日 程	場 所
関東ブロック	平成21年6月23日(火)	墨田区役所
北海道・東北ブロック	平成21年7月2日(木)	サンパレスみたけ
九州ブロック	平成21年7月3日(金)	春日市役所
近畿ブロック	平成21年7月6日(月)	大阪新丸ビル
中部ブロック	平成21年7月13日(月)	高浜市いきいき広場
中国・四国ブロック	平成21年7月14日(火)	庄原市役所

### (内 容)

- ・厚生労働省からの情報提供  
企業・団体との連携について／地域福祉応援ファンドについて
- ・3つの原則に関する事例紹介
- ・各地域福祉推進市町村の事業計画に関する意見交換